

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成28年11月8日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社 T T K

【英訳名】 TTK Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土肥 幹夫

【本店の所在の場所】 仙台市若林区新寺一丁目2番23号

【電話番号】 022(297)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 名取 正裕

【最寄りの連絡場所】 仙台市若林区新寺一丁目2番23号

【電話番号】 022(297)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 名取 正裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	第63期 第 2 四半期 連結累計期間	第64期 第 2 四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	13,399	12,556	34,416
経常利益又は経常損失() (百万円)	50	228	1,277
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	83	105	695
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	152	120	650
純資産額 (百万円)	17,389	17,557	18,032
総資産額 (百万円)	24,588	24,315	27,274
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	4.19	5.27	34.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.4	71.4	64.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,923	2,086	32
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	550	510	578
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	181	301	431
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,888	4,995	3,720

回 次	第63期 第 2 四半期 連結会計期間	第64期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	0.76	7.21

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第63期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、また、第63期及び第64期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当社グループは電気通信工事業と工事材料等販売事業の2つのセグメント情報の区分に係る事業を展開していたが、第1四半期連結累計期間より工事材料等販売事業のセグメントに係る事業を営んでいた東北通産株式会社（連結子会社）が連結の範囲から除外されたことにより、当社グループの主な事業内容は電気通信工事業のセグメントに係る事業となっている。

これは、東北通産株式会社が平成28年4月1日付で資材リンコム株式会社を存続会社とする吸収合併が行われたことによるものである。

なお、これに伴い第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更している。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりである。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、政府による各種政策の効果から、緩やかに回復していくことが期待される。

情報通信分野においては、従来の固定ブロードバンドサービスが成熟化する一方で、光コラボレーションモデルによる市場の拡大がみられるほか、移動通信分野においてはスマートフォンやタブレット端末の普及によるLTE、Wi-Fiなどのサービスエリアの拡大、トラフィック増及び高速化に対応する通信ネットワーク環境の整備が急ピッチで進んでいる。

また、公共・民間分野においては、東日本大震災の本格復興や国土強靱化、地方創生に向けた自治体等のICT投資や防災・減災及び2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに関連した会社インフラ投資の拡大が期待される。

このような経営環境の中、当社グループでは“「震災まちづくり復興」事業への貢献と新たな事業ステージでのグループ総合力の展開”を基本方針とする、「第4次中期経営計画」(平成26年度～平成28年度)の最終目標達成に向けた取組みをより一層強化・推進し、7つの重点項目を確実に遂行し、売上と利益の最大化を図り一層の企業価値・株主価値の向上に取組んできた。

その結果、売上高は12,556百万円(前年同四半期連結累計期間比843百万円減少)、営業利益は174百万円(前年同四半期連結累計期間比261百万円増加)、経常利益は228百万円(前年同四半期連結累計期間比279百万円増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は105百万円(前年同四半期連結累計期間比188百万円増加)となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は24,315百万円であり、前連結会計年度末比2,958百万円減少した。流動資産は15,485百万円で前連結会計年度末比2,586百万円減少した。これは主に完成工事未収入金5,337百万円の減少、未成工事支出金2,166百万円の増加、現金預金1,281百万円の増加、受取手形及び売掛金610百万円の減少によるものである。固定資産は8,830百万円で前連結会計年度末比372百万円減少した。これは主に有形固定資産583百万円の減少、投資その他の資産263百万円の増加によるものである。

負債は6,758百万円で前連結会計年度末比2,483百万円減少した。流動負債は3,509百万円で前連結会計年度末比2,452百万円減少した。これは主に買掛金1,084百万円の減少、工事未払金599百万円の減少、未払金478百万円の減少によるものである。固定負債は3,249百万円で前連結会計年度末比31百万円減少した。

純資産は17,557百万円で前連結会計年度末比474百万円減少した。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,275百万円増加の4,995百万円となった。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は2,086百万円(前第2四半期連結累計期間は1,923百万円の増加)となった。これは、売上債権の減少4,977百万円、仕入債務の減少576百万円、未成工事支出金の増加2,166百万円等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は510百万円(前第2四半期連結累計期間は550百万円の減少)となった。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出376百万円、連結範囲の変更を伴う子会社の企業結合による支出151百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は301百万円(前第2四半期連結累計期間は181百万円の減少)となった。これは、配当金の支払額199百万円、リース債務の返済による支出99百万円等によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	66,428,000
計	66,428,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普 通 株 式	21,226,071	21,226,071	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株である。
計	21,226,071	21,226,071		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		21,226,071		2,847		2,641

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5 LB (東京都新宿区新宿 6 丁目27 - 30)	1,047	4.93
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,042	4.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,019	4.80
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央3-3-20	989	4.66
T T K従業員持株会	宮城県仙台市若林区新寺1-2-23	781	3.68
株式会社アイチコーポレーション	埼玉県上尾市領家字山下1152-10	514	2.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	477	2.25
加藤 力蔵	宮城県仙台市太白区	376	1.77
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	350	1.65
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	323	1.52
計		6,918	32.59

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,260千株(5.94%)がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,260,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,801,000	19,801	
単元未満株式	普通株式 165,071		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	21,226,071		
総株主の議決権		19,801	

(注) 1 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれている。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が784株含まれている。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 T T K	仙台市若林区新寺1-2-23	1,260,000		1,260,000	5.94
計		1,260,000		1,260,000	5.94

2 【役員状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,284	5,566
受取手形及び売掛金	673	62
完成工事未収入金	10,295	4,957
未成工事支出金	1,688	3,855
材料貯蔵品	417	490
商品	321	12
繰延税金資産	227	228
その他	168	317
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	18,072	15,485
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,859	5,510
機械・運搬具	582	573
土地	2,488	2,149
リース資産	896	923
建設仮勘定	3	1
その他	994	998
減価償却累計額	4,777	4,693
有形固定資産合計	6,047	5,463
無形固定資産		
投資その他の資産	275	223
投資有価証券	2,182	2,497
繰延税金資産	650	599
その他	50	49
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	2,879	3,143
固定資産合計	9,202	8,830
資産合計	27,274	24,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,082	2,482
買掛金	1,132	48
リース債務	146	130
未払金	857	379
未払法人税等	380	106
未成工事受入金	163	182
完成工事補償引当金	4	4
工事損失引当金	82	79
その他	110	94
流動負債合計	5,961	3,509
固定負債		
リース債務	374	425
退職給付に係る負債	2,746	2,691
その他	160	133
固定負債合計	3,280	3,249
負債合計	9,242	6,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847	2,847
資本剰余金	2,719	2,723
利益剰余金	11,631	11,536
自己株式	389	390
株主資本合計	16,809	16,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	866	845
退職給付に係る調整累計額	213	202
その他の包括利益累計額合計	653	642
非支配株主持分	569	197
純資産合計	18,032	17,557
負債純資産合計	27,274	24,315

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	11,563	12,444
兼業事業売上高	1,836	111
売上高合計	13,399	12,556
売上原価		
完成工事原価	10,235	10,893
兼業事業売上原価	1,725	98
売上原価合計	11,961	10,992
売上総利益		
完成工事総利益	1,327	1,550
兼業事業総利益	111	12
売上総利益合計	1,438	1,563
販売費及び一般管理費	¹ 1,526	¹ 1,389
営業利益又は営業損失()	87	174
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29	30
受取賃貸料	12	10
雑収入	11	23
営業外収益合計	53	64
営業外費用		
支払利息	2	3
リース解約損	6	-
雑支出	7	7
営業外費用合計	16	10
経常利益又は経常損失()	50	228
特別損失		
減損損失	-	6
企業結合における交換損失	-	19
特別損失合計	-	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	50	202
法人税、住民税及び事業税	42	52
法人税等調整額	5	22
法人税等合計	36	74
四半期純利益又は四半期純損失()	87	128
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	23
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	83	105

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	87	128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	17
退職給付に係る調整額	4	10
その他の包括利益合計	65	7
四半期包括利益	152	120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148	97
非支配株主に係る四半期包括利益	4	23

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	50	202
減価償却費	248	265
減損損失	-	6
企業結合における交換損失	-	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	218	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	50	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	71	3
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	3
受取利息及び受取配当金	30	30
支払利息	2	3
売上債権の増減額(は増加)	5,265	4,977
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,749	2,166
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	429	71
仕入債務の増減額(は減少)	870	576
未成工事受入金の増減額(は減少)	3	19
未払金の増減額(は減少)	45	90
未払消費税等の増減額(は減少)	280	15
その他	174	37
小計	1,897	2,535
利息及び配当金の受取額	30	30
利息の支払額	2	3
法人税等の還付額	73	2
法人税等の支払額	75	479
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,923	2,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	38	6
有形固定資産の取得による支出	506	352
無形固定資産の取得による支出	12	23
子会社株式の取得による支出	-	0
連結の範囲の変更を伴う子会社の企業結合による支出	-	151
貸付金の回収による収入	3	3
その他	2	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	550	510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	80	99
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	110	-
配当金の支払額	199	199
非支配株主への配当金の支払額	3	0
自己株式の取得による支出	1	1
子会社による自己株式の取得による支出	7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	181	301
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,191	1,275
現金及び現金同等物の期首残高	4,696	3,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,888	1 4,995

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった東北通産株式会社は、平成28年4月1日付で資材リンコム株式会社を存続会社、東北通産株式会社及び北通産株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、第1四半期連結会計期間より当社の連結子会社から除外している。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表へ与える影響は軽微である。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
従業員給与手当	597百万円	548百万円
退職給付費用	38 "	42 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金預金	6,556百万円	5,566百万円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	668 "	570 "
現金及び現金同等物	5,888百万円	4,995百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	199	10	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月 6 日 取締役会	普通株式	159	8	平成27年 9 月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	199	10	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月 7 日 取締役会	普通株式	159	8	平成28年 9 月30日	平成28年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成 27年 4月 1日 至 平成 27年 9月 30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト		合 計
	電気通信工事業	工事材料等販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	11,855	1,544	13,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,619	1,619
計	11,855	3,164	15,019
セグメント利益又は損失()	58	1	56

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	56
セグメント間取引消去	31
四半期連結損益計算書の営業損失()	87

当第2四半期連結累計期間(自 平成 28年 4月 1日 至 平成 28年 9月 30日)

当社グループは「電気通信工事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを従来「電気通信工事業」及び「工事材料等販売事業」の2区分としていたが、第1四半期連結累計期間から「電気通信工事業」の単一セグメントに変更している。

これは、「工事材料等販売事業」である当社の連結子会社であった東北通産株式会社が、平成28年4月1日付で資材リンコム株式会社を存続会社、東北通産株式会社及び北通産株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったため、第1四半期連結会計期間より当社の連結子会社から除外したことによるものである。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項 目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	4 円 19 銭	5 円 27 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	83	105
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	83	105
普通株式の期中平均株式数(株)	19,972,040	19,967,486

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 2 四半期連結累計期間は 1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第 2 四半期連結累計期間は、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 【その他】

第64期(平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月31日まで)中間配当については、平成28年11月 7 日開催の取締役会において、平成28年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当の総額	159百万円
1 株当たりの金額	8 円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

株式会社 T T K
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村大輔	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村剛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T T K の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T T K 及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。